

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：32688

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13773

研究課題名(和文)日本の農地改革による農家への影響に関するミクロ比較史研究

研究課題名(英文)A Micro-Comparative Study on the Impact of Japanese Land Reform on Farmers

研究代表者

齋藤 邦明(SAITO, KUNIAKI)

和光大学・経済経営学部・講師

研究者番号：70738814

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦後日本において実施された農地改革によって社会規模での土地の大量取得が生じたことが、農家家計に対していかなる経済効果を与えたのかを、実証的に明らかにすることである。農地改革の経済効果を、農業投資と家計消費の両面で検証した。まず、農業投資については、農地改革によって経済的条件が均一化した結果、地域全域での農業投資(土地改良事業)の進展につながったことが明らかになった。次に、農家の家計消費への影響については、改革中に農家が農地代金の一括返済を選択したため、現金収支で赤字となっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、農地改革による経済評価に関して、地域の経済状況(特に食糧供給)、農地改革時の農家の家計状況の差異により、投資が可能となった地域・農家と、消費に向かわざるを得なかった地域・農家(域内食糧自給の困難さや農地代金支払いによる負債増加)とが発生していたことが明らかになった。ただし后者の「消費」に関わる点は不明な点が残されており、農家の農地代金支払い行動の実態や、改革期の農家や地主家計の検討が今後の課題として挙げられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to understand how the land reforms implemented in post-war Japan have led to the mass acquisition of land on a social scale. Demonstrate empirically what economic effects on farmer households were generated by the occurrence. It is. It examined the economic effects of agricultural land reform in terms of both agricultural investment and household consumption. Firstly, with regard to agricultural investment, it is evident that the agrarian reform has resulted in the homogenization of economic conditions, which has led to the development of agricultural investment (land improvement projects) across the region. Secondly, with regard to the impact on farmers' household consumption, farmers chose to pay back farmland payments in a lump sum during the reform, which resulted in a cash deficit.

研究分野：経済史

キーワード：農地改革 農業投資 農家家計 農地証券

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、日本における農地改革や土地改良事業などの農業政策を歴史実証的に検討してきた。しかしながら、そうした政策が個別農家に与える影響や地域性を踏まえた検討は行えていなかった。そこで、本研究において農地改革による農家への影響、地域ごとの差異に注目した検討課題を掲げた。

続いて、研究開始当初の農地改革に関する研究状況を述べる。日本の農地改革の経済効果をめぐっては、農地改革実施当時から現在にいたるまで、日本経済史や農業経済学などにおいて、肯定的意見と否定的意見とが存在し、平行線をたどるような状況となっている。

肯定的意見としては、小作料負担がなくなった分、農家による農業投資が増加するというものである。戦前日本においては、農業経営収入の基礎となる水稲反収に対して、小作料が過半を占めていた。そして肯定的意見の論理では、農地改革によって農民を自作農化させることで、小作料負担をなくし、農家の生活向上と農業発展に寄与したと説明される。これは農林省（現・農林水産省）をはじめとする政府の公的見解であり、学者でも支持する者が多い。

他方、否定的意見としては、自作農化による生産性向上へ疑問がなげかけられている。近年では農業生産統計などのマクロデータを利用して、農地改革の経済効果を検証し、農業生産の生産性向上が見られないことを指摘する研究が見られる。ただし、これらの分析は、戦前の小作地比率と戦前・戦後の農業生産の増加率との相関を検証していることや、都道府県レベルでのみ検討しており、農家レベルの効果や地域差の点で、検討の余地を多く残している。

このように農地改革の評価が分かれている背景として、農地改革による経済効果は、地域ごとの農業生産や農家のあり様によって異なる結果を招いた、と考えるのが事実整合的である。そこで、よりミクロなレベルでの地域性や農家の特性を検証する必要がある。また、以上のような、農地改革の経済効果をめぐる議論については、従来、農業投資を前提にした議論枠組みで展開してきているが、農地改革前後の時代状況は、戦時経済による物資不足や食糧不足を抱えた時代であったことを考慮すると、農家が家計消費を増加させる方向も十分に考えられる。つまり、農地改革の経済効果は、農業投資と家計消費の両面で考える必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本において実施された農地改革によって社会規模での土地の大量取得が生じたことが、農家に対していかなる経済効果を与えたのかについて、実証的に明らかにすることである。そこで、1940年代（1942～1947）に行われた農家経済調査のデータや政策文書を用いて、地域比較を行うことで、戦時から戦後における農家家計の変化（時系列的変化）、農家家計の変化の地域的差異（地域性）、を中心に検討する。

3. 研究の方法

本研究は、農地改革前後の農家データの収集・分析と、政策文書を用いた検討を行う。農家に関するデータとしては、京都大学所蔵「農家経営経済調査」、各県の「農地等開放実績調査」、各地域における農地改革前後の農家に関するデータを収集・利用して、データベースを構築する。政策文書では、石黒忠篤関係文書（日本農業研究所旧蔵）を利用する。石黒忠篤関係文書は、農林大臣・農林次官を務めた石黒忠篤が残した史料群であり、農地改革・戦後開拓・南米農業移民などに関わる政策文書を含む。この文書は現在、研究代表者の研究室にて保管されているため、史料利用とともに史料公開に向けた整理・目録作成も行った。

比較対象として、平坦部農村地域（茨城・新潟・岡山）、中山間地域（長野・鳥取）、都市化地域（埼玉・愛知）、と3つの地域類型を設定し、地域内部の差異にも留意しながら比較を行う。

4. 研究成果

本研究の成果は次の4点にまとめられる。第1に農地改革に関わるデータベース作成、第2に農業投資が進んだ地域の実態解明、第3に農地改革期の農地証券（農地代金支払い）と農家家計、第4に農地改革期の地主や農村に関わる調査・研究、である。

第1に、農地改革に関わるデータベース作成を行った。また、データベースの作成とともに、各県の農地改革実施状況を把握するため、各県の農地改革誌（史）の確認も行った。データとしては、「農家経営経済調査」（新潟）、「農地等開放実績調査」（長野、新潟、岡山、鳥取）のデータ入力を行った。埼玉・愛知については「農地等開放実績調査」が残されていないため、農地改革誌（史）を中心に検討し、茨城は「農地等開放実績調査」および農地改革誌（史）が公刊されていないため、『茨城県史料』（農地改革編）の検討を進めた。データおよび各県農地改革史の検討により、各地の農地改革時の問題として、農地の買取問題（耕作権の認定、都市化地域の買取）、経営面積上限が浮上した。特に農地の買取問題においては、新潟・茨城では農業経営が稲作中心である一方、長野は畑作・果樹・養蚕、鳥取は複合経営（米・畑作・林業・畜産）、岡山は米麦作中心、とそれぞれの地域の中心的な農業経営のあり方が異なることから、農地改革時の農地価格の算定評価において差異が見られた。

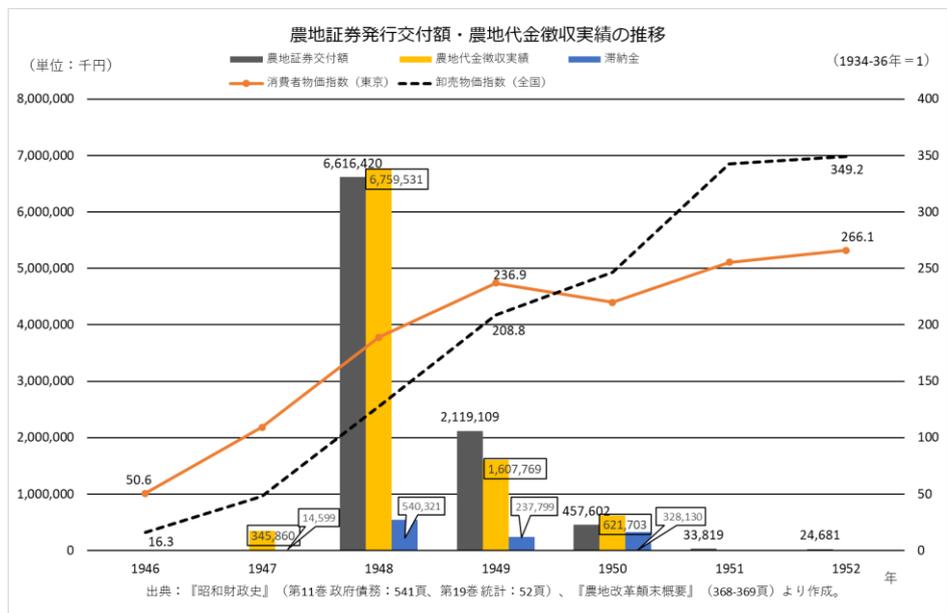
第2に、土地における財産権の設定が経済活動に対してどのような影響を与えるのか、という観点から、日本の土地所有権および農地改革の検討を行った。その中で、農地改革期に農業投資が進んだ事例として新潟県を検討した。同地域は米の主産地だったことから、戦時・戦後の食糧は域内供給が可能であり、農家が食料消費などへの家計支出の抑制が可能であった。そして、同

地域の慣習的な耕作権を前提としながら、戦時期から地域の中核的な農家が農業投資を漸進的に進めながら、農地改革によって経済的条件が均一化した結果、地域全域での農業投資（土地改良事業）の進展につながったことを明らかにした。この成果は、政治経済学・経済史学会「財産権と経済活動」（2018年6月）で報告を行い、2020年に論文集として公刊される予定である。

第3に、石黒忠篤関係文書を利用して、農地改革において発行された農地証券とそれをめぐる事業構想（農業開発株式会社設立構想）について検討を行い、日本農業史学会と社会経済史学会北海道部会で報告を行った（2019年3月、同8月）。農地証券は農地改革における農地代金の支払いに関わるものであり、農家家計への影響を検討した。農地代金支払いについては、自作農創設特別措置法第26条において、「支払期間30年、年利3分2厘の均等年賦支払の方法」あるいは「買受者の申出により、対価の全部または一部の一時支払も可」という2つの選択肢が与えられていた。そこで農家家計のデータをみると、農地改革中（1948・49年）に農家が負債を大幅に増加させていたことから、農家が農地代金の一時支払（一括返済）を選択しており、現金収支で赤字となっていることがわかった（下記掲出の図表を参照）。ただしこの点は、現時点ではなぜ農家が一時払いを選択したかについての検証が不十分であり、今後の課題である。

年次	1945年	1946年	1947年	1948年	1949年	1950年	1945→46	1946→47	1947→48	1948→49	1949→50
現金収支	農家経済（単位：円）						対前年度変化率（%）				
農業粗収益	15,274	51,923	128,974	241,486	167,604	188,856	339.9	248.4	187.2	69.4	112.7
農業経営費	1,694	11,299	42,874	45,633	43,504	45,922	667.1	379.4	106.4	95.3	105.6
農業所得	13,580	40,624	86,099	195,853	124,100	142,934	299.1	211.9	227.5	63.4	115.2
農外所得	1,918	4,306	11,438	26,011	48,534	68,718	224.5	265.6	227.4	186.6	141.6
総粗収益	17,316	57,371	144,080	272,051	-	-	331.3	251.1	188.8	-	-
総経費	1,818	12,441	46,542	50,187	-	-	684.2	374.1	107.8	-	-
農家所得	15,498	44,930	97,537	221,864	172,634	211,652	289.9	217.1	227.5	77.8	122.6
家計費	6,639	28,373	79,584	144,448	157,795	171,906	427.3	280.5	181.5	109.2	108.9
租税公課	384	3,663	24,104	35,885	27,432	21,148	953.5	658.1	148.9	76.4	77.1
農家余剰	8,859	16,557	17,953	41,531	-12,593	18,598	186.9	108.4	231.3	-30.3	247.7
資産状況											
土地	7,730	10,091	12,097	12,354	19,464	180,673	130.5	119.9	102.1	157.6	928.2
土地以外	6,701	92,605	244,093	387,526	420,512	334,618	1381.9	263.6	158.8	108.5	79.6
流動資産	546	2,849	8,011	19,799	28,303	34,574	521.8	281.2	247.1	143.0	122.2
流通資産（現金）	7,178	16,463	28,468	42,367	8,009	6,400	229.3	172.9	148.8	18.9	79.9
負債	384	248	689	4,661	3,834	8,123	64.7	277.5	676.9	82.3	211.9

出典：農林省統計情報部・農林統計研究会『農業経済年統計 第1巻 農家経済調査（全国・地域別）』1974年より作成



第4に、各地（新潟・埼玉・愛知・鳥取）の地主史料や農村史料の調査・収集を行った。農地改革が地主に与えた影響を、地主的土地所有のみ（所有面積の減少）に限定することなく、地主経済（家計・経営）に焦点をあて、検討を行った。とりわけ新潟、愛知に関しては、1930年代から1950年代にかけての地主家計の史料が得られたため、戦時・戦後の経済状況について、マイクロデータを利用した精緻な分析が可能となった。また愛知に関しては、農地改革の前提として、戦前期の農村地域の所得格差の検証を行い、都市化地域における高格差を確認した。

以上、本研究を通じて、農地改革による経済評価に関して、地域の経済状況（特に食糧供給）、農地改革時の農家の家計状況の差異により、投資が可能となった地域・農家と、消費に向かわざるを得なかった地域・農家（域内食糧自給の困難さや農地代金支払いによる負債増加）とが発生していたことが明らかになった。ただし、後者の「消費」に関わる点は不明な点が残されており、農家の農地代金支払い行動の実態や、改革期の農家や地主家計の検討が課題として挙げられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 齋藤邦明・塚田和也	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 灌漑投資の意思決定と費用負担：新潟県上郷水害予防組合を事例に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 104-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齋藤邦明	4. 巻 10
2. 論文標題 書評 福田勇助著『日本農地改革と農地委員会：「農民参加型」土地改革の構造と展開』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 同時代史研究	6. 最初と最後の頁 128-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤邦明	4. 巻 25
2. 論文標題 近代犬山の地域経済に関する一考察：愛知県丹羽郡楽田村の所得格差の検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済経営論集（名古屋経済大学）	6. 最初と最後の頁 41-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 日本の土地所有権の特質と制度変容：新潟県を事例に
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 近現代日本の農業投資と土地制度に関する政治経済史的研究
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 農地改革後の農業開発株式会社の設立構想とその挫折：石黒忠篤関係文書を利用して
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 戦後改革後期における農業開発株式会社の設立構想と農地証券
3. 学会等名 小樽商科大学土曜研究会（経済学研究会）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 戦後改革後期における農業開発株式会社の設立構想と農地証券
3. 学会等名 社会経済史学会北海道部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 近代山陰地域の農村における食生活：鳥取県西伯郡矢田貝家を事例に
3. 学会等名 食と農の歴史研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 熊谷市教育委員会編（担当：共編著者，範囲：第1章第3節（1）（2），第2章第2節（1）～（3），（5），第3章第2節（2）（3），第4章第2節（3））	4. 発行年 2019年
2. 出版社 熊谷市	5. 総ページ数 828
3. 書名 熊谷市史 資料編8 近代・現代3（妻沼地域編）	

1. 著者名 小林延人編著（担当：分担執筆，範囲：第7章「農地の財産権と秩序：新潟県の軒前制を事例に」）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 近刊
3. 書名 財産権の経済史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----